

自動車総連 第91回中央委員会 会長挨拶
(2024年1月11日 於：京都テルサホール)

元旦に発生しました「令和6年 能登半島地震」におきまして、犠牲になられた方々に深く哀悼の意を表するとともに、被災された全ての皆様に心よりお見舞い申し上げます。また、被災地における救命・救助、復旧活動などにご尽力されている方々に深く敬意を表します。被災地の一日も早い復旧を心からお祈りいたします。

1. はじめに

- 自動車産業は大変すそ野の広い産業であり、日本経済・社会・そして国民生活に大きな影響を与える存在であることを自覚しておく必要がある。我々の扱っている「クルマ」は常に一人一人の生活の中に溶け込んでおり、人生の大事なパートナー的存在でもあるのだと考える。時代の大きな変化の中にあっても、クルマとユーザーとの密接な関係性は、変わらない、変えてはいけない大事な価値観だと考える。
- 我々はそうした大事な価値観を持つ商品やサービスをお客様に提供し、日本経済や地域社会に貢献することを通じて、世間から必要とされる産業・企業であり続けなければならない。そのためには、まず我々自動車産業労使がこうした健全な危機感を共有した上で、当事者意識を強く持ち、日本の主要な基幹産業としての役割と責任を果たしていくことが肝要である。自動車総連は常に12労連とともにあり、どんな難局でも、どんな厳しい状況下にあろうと必ず乗り越えていく、こうした気概を持って、これからも運動を前に進めていく。

2. 次期参議院議員選挙に向けて

- 我々の求める産業・社会の実現に向けては、政治の場でしか解決できない課題がある。課題解決のために、我々の代表を国政の場に引き続き送り出していくことが極めて重要。
- 本日の推薦確認をもって、あらためて必勝に向けた心合わせをしたい。

3. 総合生活改善の取り組み

〈取り巻く環境〉

- IMFは10月に世界経済見通しを発表、2023年の世界全体の実質GDP成長率は3.0%、2024年度は2.9%の成長見込み。
- 日本の2023年度の実質GDP成長率は、10月時点の日銀見通しが2.0%、11月の民間調査機関の予測平均が1.8%、いずれも2022年度(1.3%)を上回る見込み。
- 2023年度の消費者物価上昇率は、生鮮食品を除く総合で、10月時点の日銀見通し、及び民間調査機関予測の平均ともに2.8%、前年度通期3.0%から引き続き高い水準で推移。とりわけ食料品やガソリンなど、生活に不可欠な品目の上昇が目立つ。
- 昨年から続く、企業における原材料やエネルギーコストの上昇幅は、少し落ち着きを見せているが、労務費を含めた価格転嫁に関しては、自動車のサプライチェーン全体に十分な浸透が図れておらず、重要な課題。

〈取り組みの意義〉

- 2019年から賃金の取り組みを“上げ幅”から“絶対額”に力点を置いた取り組みにシフトしている。「自らの目指すべき賃金水準」を各組織で設定し、単年で難しければ複数年かけて計画的に賃上げを実施していく。各労連・単組の尽力により、昨年まで着実に継続した賃上げが図られ、一定の成果を挙げている。本年も「絶対額を重視した取り組み」は変えるべきではないと考える。
- 昨年1年間だけを見れば実質賃金を上回る賃上げ水準には届かず、生活環境を改善するには至っていない。全国の実質賃金は昨年10月まで19ヵ月連続マイナスで推移している。依然として中長期的な労働分配率の低下や主要先進国で最も低い賃金水準など、この30年にわたり、課題解決が図られていない。本年はこうした状況を打破し、閉塞しきっている世の中に風穴を開けなければならない。
- そのためには、各組織での「目指すべき賃金水準」を上方修正する必要がある。その上で、引き上げ幅については、そこに到達させるに足りる水準として、単年で見ても必要十分な水準を確保することを念頭に、昨年以上に強力に進めたい。「我々の将来は本年の取り組みの成否にかかっている」という強い覚悟を持って臨んでいく。

〈ポイント〉

1) 日本経済のけん引役としての役割

- 日本経済は緩やかに成長していることになっているが、原材料等の上昇に由来するコストプッシュ型のインフレ下にあるため、消費自体は低迷したままの状態。このままの成り行きでは、今後は緩やかにスタグフレーションとなっていく懸念も払拭できていない。
- 日本経済を好転させ、需要が先行する形であるディマンドプル型の健全なインフレ循環とするためには、日本経済に影響力を持つ自動車産業が、積極的に賃上げを行うことが極めて効果的であると認識する必要がある。日本の主要な基幹産業としての役割と責任を、全ての組織で果たしていくことが期待されている。

2) 自動車産業の魅力の維持・向上

- 少子高齢化が急速に進み、職場では既に深刻な労働力不足に陥っている中で、人材の確保・定着は、自動車産業の存続にかかわる大きな課題。産業・企業がこの先も生き残っていけるかは、いかに人材を確保・育成できるかにかかっている。その対処策として最も効果的なものは「人への投資」の強化と考える。
- 中小企業が賃上げによる「人への投資」を行うためには、取引慣行の是正、とりわけ適正な価格転嫁を確実に進めていく必要があるが、自動車産業内では労務費を含めた全体としては十分に進んでいるとは言えず、依然として中小企業の収益を圧迫している状況にある。
- 昨年11月末に公正取引委員会より、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」が公表された。違反の厳罰化や価格交渉促進などにより、労務費の価格転嫁が進展するよう働きかけを強化している。現場で、この指針に基づいた行動がとられているか、確認していく必要がある。

3) 働く者の生活と労働の価値を守る

- 物価上昇率が昨年から現在まで継続的に 3%程度で推移しており、生活者の負担の蓄積は相当なものになってきている。これは組合員だけでなく、同じ職場の非正規雇用で働く仲間も含めた全ての者で同じだと認識する必要がある。
- 全ての働く者の生活を守るためには、物価上昇分を上回る賃上げと企業内最賃協定の引き上げ等により、実質賃金の低下を早期に改善する必要がある。本年の取り組みを通じ、この状況に歯止めを掛ける。

4. 結び

- 本年は、日本経済にとって、自動車産業内にとって、そして何よりも全ての働く者の生活を守るために極めて重要な取り組みになる。自動車総連としては、「我々が日本を引っ張っていく」こうした気概を持って、引き続き交渉環境の整備に尽力するとともに、取り組みを全力で推進していく。

以 上